

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大野 利夫
 (氏名) 天内 健一
 TEL 03-3292-3751
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	△7.5	36	△78.2	△4	—	13	△81.5
20年3月期	9,096	△7.8	165	—	82	—	70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.19	—	1.6	△0.1	0.4
20年3月期	11.83	—	7.8	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,544	747	11.4	125.02
20年3月期	6,198	847	13.7	141.72

(参考) 自己資本 21年3月期 747百万円 20年3月期 847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	110	△230	221	665
20年3月期	△251	△28	298	579

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	19.5	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,706	5.3	30	—	4	—	16	—	2.68
通期	8,861	5.3	198	449.4	154	—	92	603.7	15.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 21,360株 20年3月期 18,346株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,104	△7.8	4	△97.0	△32	—	△13	—
20年3月期	8,786	△8.3	132	—	53	—	34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.28	—
20年3月期	5.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,568	792	12.1	132.52
20年3月期	6,189	868	14.0	145.16

(参考) 自己資本 21年3月期 792百万円 20年3月期 868百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,606	5.5	10	—	△15	—	0	—	0.00
通期	8,552	5.5	174	—	134	—	80	—	13.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発するサブプライム住宅ローン問題による世界的な金融危機の深刻化により株価下落や急激な円高を招き、個人消費、設備投資など実体経済は大きく後退しました。9月以降は国内外の需要が急速に減退したため、企業収益が大幅に悪化する状況となりました。特に輸出事業を中心とした製造業は大幅な減産や設備投資の抑制を余儀なくされ雇用調整の動きは社会的な問題となり、生活防衛意識の高まりによって個人消費も低迷するなど、景気の減速がさらに強まってまいりました。

このような状況の中で、当社は出版物の輸出事業の利益率の確保、同業他社が経営破綻した洋書事業の市場拡大、音楽配信等の影響により売上減少が続いている輸入音響ソフト事業の経費削減と効率化を目標に事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は84億1千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。営業利益は洋書事業の経費が大幅増となり3千6百万円（前年同期比78.2%減）となりました。経常損失は為替差益を計上したものの支払利息・有価証券運用損を計上した結果、4百万円（前年同期は、経常利益8千2百万円）となりました。当期純利益は貸倒引当金戻入額を計上した結果、1千3百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は9月以降の急激な円高の影響と、米国における公立・私立大学の予算縮小により受注減がありました。利益面においては比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移したものの欧米をはじめとした他の地域は消費低迷の影響により低調でありました。しかしながら日本語学習教材は米国の子会社をはじめとして英国・仏国でも堅調に推移しております。一方同業他社が経営破綻した英語教科書を中心とした洋書の国内販売は外国雑誌・ペーパーバックの取扱いを新たに開始し、売上高は大幅な増加となりましたが、英語教科書の売上は予想を下回りました。また、市場拡大のため採用した社員の人件費、配送にかかる営業費が予想を大きく上回り利益面におきましては低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は55億9千4百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は音楽配信・ネット販売・洋楽離れの影響による減少傾向が継続し低調に推移いたしました。ただクラシックは減少幅が小さく利益率が高いため堅調に推移しました。売上高を確保するため旧譜のベスト版を廉価で販売したり、アマゾンをはじめとしたネット販売業者への販売さらに雑貨・玩具類の商材を拡販する等の施策を強化してまいりました。一方で営業費の削減を徹底して行った結果利益面では堅調に推移いたしました。輸出音響関連商品の売上高は米国の消費低迷の影響を最も大きく受ける結果となり大幅な減収減益となりました。また、円高の影響により米国地域だけでなく欧州・アジア地域も低調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上も円高・消費低迷の影響により同様な結果となりました。

その結果、当部門の売上高は26億4千1百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通して満室を維持し堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンが1月より全館一括賃貸契約を解除し当社が直接経営することになりましたが業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の賃貸収入は1億7千7百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

次期の見通し

次期以降のわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を避けられず、極めて厳しい状況になることが予想されます。また、為替の不透明感については貿易を主業務とする当社及び当社グループにとっては懸念される所です。

このような経営環境の中で、当社及び当社グループといたしましては人口の減少が続く日本よりも可能性が大きい輸出出版物の拡販を目指してまいります。具体的にはここ数年売上を伸ばしているアジア地区へ積極的にセ

ールズ活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、米国を中心に販売している学術雑誌・学術書籍についても欧州・豪州市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音楽関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社及び当社グループでしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高88億6千1百万円、営業利益1億9千8百万円、経常利益1億5千4百万円、当期純利益9千2百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より3億4千5百万円増加し、65億4千4百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が8千5百万円、たな卸資産が1億1千1百万円増加し、固定資産で投資有価証券が1億5千4百万円増加したことによるものであります。

今後の事業展開のため金融機関より資金調達を実行したことにより現金及び預金が増加し、大学等への来年度向英語教科書の春季販売（以後、春季採用品と呼称）と当連結会計年度後半より開始した洋書販売での新規事業への取組のため一定の在庫確保を図り、たな卸資産が増加しております。

また株式市場の急激な低迷を好期ととらえ資産運用を図ったことにより投資有価証券が増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末より4億4千5百万円増加し、57億9千6百万円となりました。

これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が6千5百万円、その他の流動負債（主に未払金）が1億7千3百万円増加し、固定負債で長期借入金が1億7千3百万円、社債が5千万円増加したことによるものであります。

資産の状況で記載した通り、春季採用品等の在庫確保により支払手形及び買掛金が増加し、同じく春季採用品の流通業務の効率化を図り外部事業者に業務委託したことにより、その他の流動負債（主に未払金）が増加しております。また、事業展開のための資金の安定化を図り、金融機関からの調達等のため長期借入金と社債が増加しております。

純資産につきましては、株式市場の低迷で投資有価証券の当連結会計年度末での時価評価によるその他投資有価証券評価差額金の減少により、1億円の減少となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.3ポイント減少し11.4%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8千6百万円増加（前連結会計年度は2千7百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は6億6千5百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュフローが1億1千万円、財務活動によるキャッシュフローが2億2千1百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュフローが2億3千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億1千万円（前連結会計年度は2億5千1百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、売上債権が2千8百万円減少し、仕入債務が8千5百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億3千万円（前連結会計年度は2千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得に1億9千1百万円、有形固定資産の取得に1千5百万円、無形固定資産の取得に2千6百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億2千1百万円（前連結会計年度は2億9千8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、資金の安定化を図るために長期借入2億2千5百万円（純増）、社債の発行9千8百万円を行なった一方、短期借入金の返済8千4百万円（純減）、社債の償還による支出1千6百万円を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	17.0	14.6	13.7	11.4
時価ベース自己資本比率 (%)	20.4	22.7	18.3	17.3	24.67
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	676.5	—	1,948.0	—	2,712.76
インタレストカバレッジレシオ (倍)	9.8	—	3.9	—	2.4

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。しかしながら、当社保有の有価証券の株価が急落したことにより純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上いたしました。この差損額は会社法で分配可能額から控除するように定められているため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。次期の期末配当金は1株あたり3円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営しておりますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信及びネット販売が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に関する事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

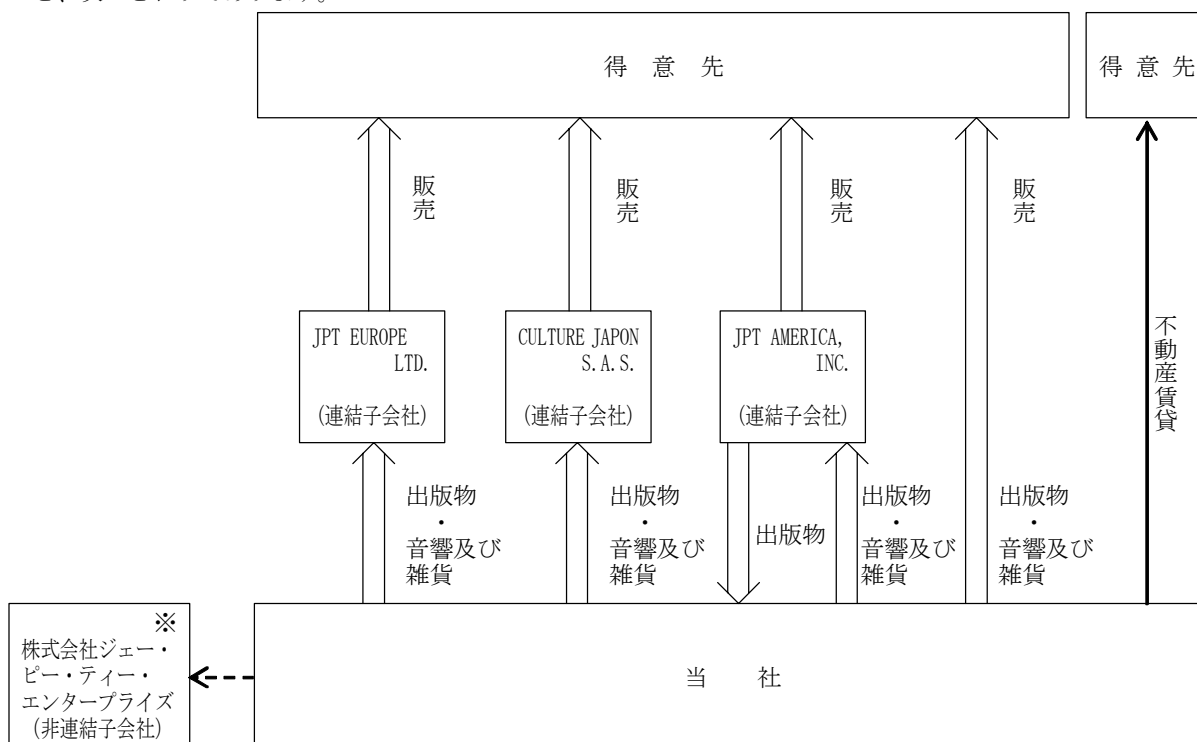
当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ

————> 賃貸の流れ

-----> 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

(注) 2. JP TRADING, INC. は、平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC. に商号変更をしております。

(注) 3. JP-BOOKS(UK)LIMITEDは、平成21年1月1日付でJPT EUROPE LTD. に商号変更をしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JPT AMERICA, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U. S. A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4・5
CULTURE JAPON S. A. S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名)	(注) 2・4
JPT EUROPE LTD.	14-20 Regent Street London Swly 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4・6

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。
 5. JP TRADING, INC. は、平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC. に商号変更をしております。
 6. JP-BOOKS(UK)LIMITEDは、平成21年1月1日付でJPT EUROPE LTD. に商号変更をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,288	639,812
受取手形及び売掛金	2,176,604	2,131,429
有価証券	80,025	63,493
たな卸資産	958,338	—
商品及び製品	—	1,069,349
原材料及び貯蔵品	—	480
繰延税金資産	92,867	80,216
その他	125,276	114,308
貸倒引当金	△39,845	△18,123
流動資産合計	3,947,555	4,080,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	945,682	950,764
減価償却累計額	△575,982	△595,705
建物（純額）	369,700	355,059
車両運搬具	15,912	13,588
減価償却累計額	△9,915	△10,726
車両運搬具（純額）	5,996	2,862
土地	1,178,600	1,178,600
その他	96,374	92,831
減価償却累計額	△80,387	△77,624
その他（純額）	15,986	15,207
有形固定資産合計	1,570,284	1,551,728
無形固定資産		
その他	72,653	70,904
無形固定資産合計	72,653	70,904
投資その他の資産		
投資有価証券	406,442	561,260
長期貸付金	11,606	9,398
繰延税金資産	185,465	246,828
その他	36,605	60,211
貸倒引当金	△31,730	△38,035
投資その他の資産合計	608,389	839,663
固定資産合計	2,251,327	2,462,296
繰延資産		
社債発行費	—	1,049
繰延資産合計	—	1,049
資産合計	6,198,882	6,544,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,709	1,482,138
短期借入金	2,625,000	2,591,780
1年内償還予定の社債	—	33,000
未払法人税等	8,871	8,564
前受金	270,009	257,711
賞与引当金	19,466	16,628
デリバティブ債務	91,139	67,957
返品調整引当金	21,291	22,375
その他	148,012	321,257
流動負債合計	4,600,499	4,801,413
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	140,250	313,500
退職給付引当金	91,911	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	94,186	87,167
固定負債合計	750,606	995,427
負債合計	5,351,106	5,796,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	96,623	109,698
自己株式	△4,585	△5,311
株主資本合計	457,828	470,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183,041	△258,146
繰延ヘッジ損益	△52,082	△38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	6,669	△44,292
評価・換算差額等合計	389,947	277,296
純資産合計	847,775	747,472
負債純資産合計	6,198,882	6,544,313

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,096,179	8,413,320
売上原価	7,477,767	6,855,176
売上総利益	1,618,412	1,558,144
返品調整引当金戻入額	19,637	21,291
返品調整引当金繰入額	21,291	22,375
差引売上総利益	1,616,758	1,557,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,206	1,307
広告宣伝費	18,460	14,440
役員報酬	85,062	87,908
給与	562,676	546,545
賞与引当金繰入額	18,997	16,019
退職給付費用	45,123	50,022
厚生費	88,574	85,497
不動産管理費	45,993	46,155
租税公課	21,156	19,585
減価償却費	50,255	49,918
発送費	—	78,571
荷造包装費	—	166,741
その他	511,168	358,308
販売費及び一般管理費合計	1,451,674	1,521,021
営業利益	165,083	36,038
営業外収益		
受取利息	253	137
受取配当金	4,084	4,987
為替差益	—	16,277
その他	6,806	2,672
営業外収益合計	11,144	24,074
営業外費用		
支払利息	42,356	46,121
有価証券運用損	21,207	17,417
為替差損	29,656	—
その他	549	1,013
営業外費用合計	93,769	64,551
経常利益又は経常損失(△)	82,457	△4,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,206	14,336
償却債権取立益	21,153	—
投資有価証券売却益	2,985	—
その他	253	—
特別利益合計	27,599	14,336
特別損失		
投資有価証券評価損	—	446
固定資産除却損	1,016	—
たな卸資産評価損	10,638	1,386
特別損失合計	11,654	1,832
税金等調整前当期純利益	98,402	8,064
法人税、住民税及び事業税	1,704	1,380
法人税等調整額	25,909	△6,390
法人税等合計	27,614	△5,009
当期純利益	70,788	13,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,789	65,789
利益剰余金		
前期末残高	25,835	96,623
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
当期変動額合計	70,788	13,074
当期末残高	96,623	109,698
自己株式		
前期末残高	△4,366	△4,585
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△726
当期変動額合計	△219	△726
当期末残高	△4,585	△5,311
株主資本合計		
前期末残高	387,258	457,828
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
自己株式の取得	△219	△726
当期変動額合計	70,569	12,348
当期末残高	457,828	470,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△61,172	△183,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,868	△75,105
当期変動額合計	△121,868	△75,105
当期末残高	△183,041	△258,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,016	△52,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,099	13,415
当期変動額合計	△55,099	13,415
当期末残高	△52,082	△38,667
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,402	618,402
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,282	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,613	△50,961
当期変動額合計	△1,613	△50,961
当期末残高	6,669	△44,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	568,528	389,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,581	△112,651
当期変動額合計	△178,581	△112,651
当期末残高	389,947	277,296
純資産合計		
前期末残高	955,787	847,775
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
自己株式の取得	△219	△726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,581	△112,651
当期変動額合計	△108,011	△100,303
当期末残高	847,775	747,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	98,402	8,064
減価償却費	62,344	62,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,775	—
投資有価証券評価損	—	446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,045	28,089
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,654	1,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,652	△2,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,611	△15,417
受取利息及び受取配当金	△4,337	△5,124
支払利息	42,356	46,121
為替差損益(△は益)	△8,287	△5,366
有価証券運用損益(△は益)	21,207	17,417
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,985	—
固定資産除却損	1,016	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,416	28,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,142	△150,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,390	85,689
前受金の増減額(△は減少)	△1,142	△11,870
その他	△22,621	69,158
小計	△208,219	155,781
利息及び配当金の受取額	5,614	5,124
利息の支払額	△45,213	△45,886
法人税等の支払額	△3,965	△4,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,784	110,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△111,367	△191,215
投資有価証券の売却による収入	85,938	—
有形固定資産の取得による支出	△4,641	△15,612
無形固定資産の取得による支出	△13,962	△26,511
保険積立金の解約による収入	11,554	—
貸付金の回収による収入	2,150	1,974
その他	1,400	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,929	△230,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,545,000	△3,334,970
長期借入れによる収入	100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△255,880	△225,000
社債の発行による収入	—	98,688
社債の償還による支出	—	△16,500
配当金の支払額	△104	△57
その他	△219	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,796	221,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,651	△14,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,733	86,590
現金及び現金同等物の期首残高	551,577	579,310
現金及び現金同等物の期末残高	579,310	665,901

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JPT AMERICA, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JPT EUROPE LTD. なお、JP TRADING, INC. 及びJP-BOOKS (UK)LIMITEDは平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC.、JPT EUROPE LTD. にそれぞれ商号変更をしております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,084千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことに伴い、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ957,953千円、385千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>荷造包装費は販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に82,256千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 280,973千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 90,000千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—————	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,246	1,100	—	18,346
合計	17,246	1,100	—	18,346

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,346	3,014	—	21,360
合計	18,346	3,014	—	21,360

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 554,288千円	現金及び預金勘定 639,812千円
有価証券勘定 25,908千円	有価証券勘定 26,797千円
計 580,196千円	計 666,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △886千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △708千円
現金及び現金同等物計 579,310千円	現金及び現金同等物計 665,901千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	68,726	48,961	19,765	有形固定資産の その他 (器具備品)	49,362	43,354	6,007
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	25,391	13,193	12,198	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,599	7,479	7,119
計	94,118	62,154	31,963	計	63,962	50,834	13,127
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,682千円	1年内			7,641千円
1年超			13,722千円	1年超			6,080千円
計			33,404千円	計			13,722千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			21,504千円	支払リース料			20,441千円
減価償却費相当額			19,814千円	減価償却費相当額			18,835千円
支払利息相当額			1,403千円	支払利息相当額			759千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	54,116	△8,602	36,696	△19,830

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,623	2,896	273	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	692,172	383,280	△308,891	976,244	540,995	△435,249
その他	25,908	25,908	—	26,797	26,797	—
合計	720,703	412,085	△308,618	1,003,041	567,792	△435,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 446千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
売却額	75,880	—
売却益の合計額	2,985	—
売却損の合計額	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,096	7,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建(プット)								
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建(コール)								
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ取引								
	受取固定(US\$)								
	支払固定(円)	187,360	187,360	△4,868	△4,868	187,360	187,360	△3,463	△3,463
	合計	—	—	—	△4,868	—	—	—	△3,463

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. —

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左
3. 同左
4. —

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△272,209千円
ロ 年金資産	107,555千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△164,654千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	49,380千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	11,653千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	11,710千円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△91,911千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	21,084千円
ロ 利息費用	5,849千円
ハ 期待運用収益	△2,885千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,935千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,320千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	45,123千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	△279,969千円
ロ 年金資産	100,119千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△179,850千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	24,690千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	24,753千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	10,407千円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△120,000千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	18,335千円
ロ 利息費用	5,444千円
ハ 期待運用収益	△2,151千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,401千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	50,022千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△51,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">278,792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">278,332千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,465千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	返品調整引当金	8,663千円	未払事業税及び未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	固定資産に係る未実現利益	38千円	繰越欠損金	69,187千円	その他	2,337千円	繰延税金資産小計	330,424千円	評価性引当金	△51,632千円	繰延税金資産合計	278,792千円	貸倒引当金	△459千円	繰延税金負債合計	△459千円	繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円	流動資産－繰延税金資産	92,867千円	固定資産－繰延税金資産	185,465千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,104千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,828千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">177,102千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△33,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327,141千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">327,045千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,828千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	13,445千円	貸倒引当金	7,852千円	返品調整引当金	9,104千円	未払事業税及び未払事業所税	2,218千円	賞与引当金	6,766千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	48,828千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円	繰延ヘッジ損益	26,528千円	固定資産に係る未実現利益	30千円	繰越欠損金	52,771千円	その他	409千円	繰延税金資産小計	360,628千円	評価性引当金	△33,487千円	繰延税金資産合計	327,141千円	貸倒引当金	96千円	繰延税金負債合計	96千円	繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円	流動資産－繰延税金資産	80,216千円	固定資産－繰延税金資産	246,828千円
たな卸資産	9,907千円																																																																																				
貸倒引当金	15,763千円																																																																																				
返品調整引当金	8,663千円																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	2,326千円																																																																																				
賞与引当金	7,920千円																																																																																				
投資有価証券	2,034千円																																																																																				
退職給付引当金	37,398千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	38千円																																																																																				
繰越欠損金	69,187千円																																																																																				
その他	2,337千円																																																																																				
繰延税金資産小計	330,424千円																																																																																				
評価性引当金	△51,632千円																																																																																				
繰延税金資産合計	278,792千円																																																																																				
貸倒引当金	△459千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△459千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	92,867千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	185,465千円																																																																																				
たな卸資産	13,445千円																																																																																				
貸倒引当金	7,852千円																																																																																				
返品調整引当金	9,104千円																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	2,218千円																																																																																				
賞与引当金	6,766千円																																																																																				
投資有価証券	2,034千円																																																																																				
退職給付引当金	48,828千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	26,528千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	30千円																																																																																				
繰越欠損金	52,771千円																																																																																				
その他	409千円																																																																																				
繰延税金資産小計	360,628千円																																																																																				
評価性引当金	△33,487千円																																																																																				
繰延税金資産合計	327,141千円																																																																																				
貸倒引当金	96千円																																																																																				
繰延税金負債合計	96千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	80,216千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	246,828千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△18.88%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	△18.88%	税率差異	△4.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	住民税均等割	1.73%	子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%	未実現利益に係る未認識税効果	4.34%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△120.58%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">△25.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">24.28%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△15.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△62.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	△120.58%	税率差異	△25.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.41%	住民税均等割	16.75%	子会社配当金に係る未認識税効果	24.28%	未実現利益に係る未認識税効果	△15.88%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.11%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
繰越欠損金の未認識税効果	△18.88%																																																																																				
税率差異	△4.94%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																																				
住民税均等割	1.73%																																																																																				
子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%																																																																																				
未実現利益に係る未認識税効果	4.34%																																																																																				
その他	0.37%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
繰越欠損金の未認識税効果	△120.58%																																																																																				
税率差異	△25.96%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.41%																																																																																				
住民税均等割	16.75%																																																																																				
子会社配当金に係る未認識税効果	24.28%																																																																																				
未実現利益に係る未認識税効果	△15.88%																																																																																				
その他	0.18%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.11%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179	—	9,096,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179	—	9,096,179
営業費用	5,102,051	3,566,246	70,470	8,738,767	192,328	8,931,095
営業利益	196,228	57,917	103,265	357,411	(192,328)	165,083
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,043,735	1,057,044	1,123,812	5,224,592	974,290	6,198,882
減価償却費	18,016	9,951	12,088	40,056	22,287	62,344
資本的支出	9,452	3,893	1,601	14,948	4,252	19,200

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320	—	8,413,320
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320	—	8,413,320
営業費用	5,521,526	2,591,431	79,409	8,192,367	184,914	8,377,282
営業利益	73,111	49,579	98,262	220,952	(184,914)	36,038
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,264,856	930,667	1,186,552	5,382,075	1,162,238	6,544,313
減価償却費	17,991	9,569	12,330	39,890	22,358	62,248
資本的支出	29,604	2,184	10,104	41,893	1,720	43,614

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 192,328千円

当連結会計年度 180,671千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「出版物」の営業費用が1,776千円、「音響及び雑貨」の営業費用が3,308千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,821,795	546,546	251,352	146,900	2,766,595
II 連結売上高（千円）					9,096,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	6.0	2.8	1.6	30.4

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,484,595	493,643	214,949	153,764	2,346,953
II 連結売上高（千円）					8,413,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.65	5.87	2.55	1.83	27.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……………中国（香港）・シンガポール・台湾

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
			役員の兼任 等	事業上の関係				
法人主要株主	丸善株式会社	（被所有） 直接 11.7 間接 —	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	992,022	売掛金	529,126
				同社商品の購入	同社商品の購入	56,498	買掛金 前渡金	8,449 9,998

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
			役員の兼任 等	事業上の関係				
主要株主	丸善株式会社	（被所有） 直接 11.7 間接 —	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	1,279,212	売掛金 流動資産その他	711,761 7,659
				同社商品の購入	同社商品の購入	43,183	買掛金 前渡金	4,618 6,747

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円72銭	1株当たり純資産額	125円02銭
1株当たり当期純利益	11円83銭	1株当たり当期純利益	2円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	70,788	13,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△) (千円)	70,788	13,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,078	606,451
受取手形	24,969	2,019
売掛金	2,179,245	2,125,934
有価証券	54,116	36,696
商品	820,451	—
商品及び製品	—	973,189
貯蔵品	385	—
原材料及び貯蔵品	—	480
前渡金	77,085	75,886
前払費用	9,843	16,871
繰延税金資産	94,121	80,905
その他の流動資産	32,094	15,991
貸倒引当金	△40,976	△18,359
流動資産合計	3,754,417	3,916,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	925,290	934,909
減価償却累計額	△558,061	△581,455
建物(純額)	367,228	353,453
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	△2,542	△3,205
車両運搬具(純額)	1,896	1,233
工具、器具及び備品	73,234	77,552
減価償却累計額	△61,330	△65,050
工具、器具及び備品(純額)	11,903	12,501
土地	1,178,600	1,178,600
有形固定資産合計	1,559,629	1,545,789
無形固定資産		
ソフトウェア	68,217	66,482
電話加入権	4,330	4,330
その他の無形固定資産	106	92
無形固定資産合計	72,653	70,904
投資その他の資産		
投資有価証券	393,274	548,091
関係会社株式	209,416	209,416
出資金	510	510
長期貸付金	11,606	9,398
破産更生債権等	—	6,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	3,204	2,107
繰延税金資産	185,426	246,798
長期未収入金	23,328	23,328
その他の投資	7,455	26,458
貸倒引当金	△31,730	△38,035
投資その他の資産合計	802,492	1,034,614
固定資産合計	2,434,775	2,651,307
繰延資産		
社債発行費		1,049
繰延資産合計		1,049
資産合計	6,189,192	6,568,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,361	1,471,228
短期借入金	2,460,000	2,375,030
1年内返済予定の長期借入金	165,000	216,750
1年内償還予定の社債	—	33,000
未払金	116,314	279,619
未払費用	16,637	16,369
未払法人税等	8,838	8,544
前受金	269,161	257,070
預り金	4,150	4,180
賞与引当金	19,466	16,628
返品調整引当金	21,291	22,375
デリバティブ債務	91,139	67,957
その他の流動負債	3,631	12,610
流動負債合計	4,571,992	4,781,364
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	140,250	313,500
預り保証金	59,200	53,248
退職給付引当金	91,911	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	33,268	33,268
固定負債合計	748,890	994,777
負債合計	5,320,882	5,776,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	65,789	65,789
資本剰余金合計	65,789	65,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,617	101,005
利益剰余金合計	123,827	110,215
自己株式	△4,585	△5,311
株主資本合計	485,031	470,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183,041	△258,146
繰延ヘッジ損益	△52,082	△38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
評価・換算差額等合計	383,278	321,588
純資産合計	868,310	792,282
負債純資産合計	6,189,192	6,568,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,612,615	7,926,521
不動産賃貸収入	173,735	177,672
売上高合計	8,786,351	8,104,193
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	908,569	820,451
当期商品仕入高	7,231,037	6,815,466
合計	8,139,606	7,635,917
他勘定振替高	10,638	—
商品期末たな卸高	820,451	973,189
商品売上原価	7,308,517	6,662,728
不動産賃貸原価	67,923	75,823
売上原価合計	7,376,440	6,738,551
売上総利益	1,409,910	1,365,642
返品調整引当金戻入額	19,637	21,291
返品調整引当金繰入額	21,291	22,375
差引売上総利益	1,408,256	1,364,558
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,553	10,261
発送費	79,960	80,234
荷造包装費	81,685	166,175
広告宣伝費	8,328	7,536
役員報酬	65,089	70,240
給与	500,079	490,435
退職給付費用	45,123	50,022
賞与引当金繰入額	18,997	16,019
厚生費	83,720	80,827
不動産管理費	44,844	45,269
租税公課	16,038	16,300
減価償却費	45,802	46,459
賃借料	29,113	42,912
その他	242,154	237,840
販売費及び一般管理費合計	1,275,491	1,360,534
営業利益	132,765	4,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	83	28
受取配当金	11,031	9,799
為替差益	—	16,210
その他の営業外収益	3,077	1,611
営業外収益合計	14,192	27,650
営業外費用		
支払利息	42,356	46,121
為替差損	29,610	—
有価証券運用損	21,207	17,417
その他の営業外費用	454	1,013
営業外費用合計	93,628	64,551
経常利益又は経常損失(△)	53,328	△32,877
特別利益		
投資有価証券売却益	2,985	—
貸倒引当金戻入額	18,723	15,230
特別利益合計	21,709	15,230
特別損失		
たな卸資産評価損	10,638	—
固定資産除却損	1,016	—
投資有価証券評価損	—	446
特別損失合計	11,654	446
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	63,383	△18,094
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,351
法人税等調整額	27,613	△5,832
法人税等合計	29,030	△4,481
当期純利益又は当期純損失(△)	34,353	△13,612

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,789	65,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	9,210
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	△65,789	—
当期変動額合計	△65,789	—
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,474	114,617
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	65,789	—
当期純利益又は当期純損失(△)	34,353	△13,612
当期変動額合計	100,143	△13,612
当期末残高	114,617	101,005
利益剰余金合計		
前期末残高	89,474	123,827
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	—	
当期純利益又は当期純損失(△)	34,353	△13,612
当期変動額合計	34,353	△13,612
当期末残高	123,827	110,215
自己株式		
前期末残高	△4,366	△4,585
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△726
当期変動額合計	△219	△726
当期末残高	△4,585	△5,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	450,898	485,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	34,353	△13,612
自己株式の取得	△219	△726
当期変動額合計	34,133	△14,338
当期末残高	485,031	470,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△61,172	△183,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,868	△75,105
当期変動額合計	△121,868	△75,105
当期末残高	△183,041	△258,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,016	△52,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,099	13,415
当期変動額合計	△55,099	13,415
当期末残高	△52,082	△38,667
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,402	618,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	560,246	383,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,967	△61,689
当期変動額合計	△176,967	△61,689
当期末残高	383,278	321,588
純資産合計		
前期末残高	1,011,144	868,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	34,353	△13,612
自己株式の取得	△219	△726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,967	△61,689
当期変動額合計	△142,834	△76,028
当期末残高	868,310	792,282

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により 算定）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定）によっておりま す。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっ ております。	最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下の方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ5,084千 円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことに伴い、前事業年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 73,220 千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 280,973千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 90,000千円</p> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 29,135 千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円</p> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 6,946千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 4,812千円
※2 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,004千円 減価償却費 12,088千円 不動産管理費 45,063千円 その他 2,767千円 <hr/> 計 67,923千円	※2 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,004千円 減価償却費 12,330千円 不動産管理費 51,410千円 その他 4,077千円 <hr/> 計 75,823千円
※3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産評価損 (特別損失)への振替高 <hr/> 計 10,638千円	<hr/>
※4 固定資産除却損 建物 971千円 車輛運搬具 45千円 <hr/> 計 1,016千円	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	17,246	1,100	—	18,346
合計	17,246	1,100	—	18,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	18,346	3,014	—	21,360
合計	18,346	3,014	—	21,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68,726</td> <td>48,961</td> <td>19,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,391</td> <td>13,193</td> <td>12,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,118</td> <td>62,154</td> <td>31,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	68,726	48,961	19,765	ソフトウェア	25,391	13,193	12,198	計	94,118	62,154	31,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,362</td> <td>43,354</td> <td>6,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,599</td> <td>7,479</td> <td>7,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,962</td> <td>50,834</td> <td>13,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	49,362	43,354	6,007	ソフトウェア	14,599	7,479	7,119	計	63,962	50,834	13,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	68,726	48,961	19,765																														
ソフトウェア	25,391	13,193	12,198																														
計	94,118	62,154	31,963																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	49,362	43,354	6,007																														
ソフトウェア	14,599	7,479	7,119																														
計	63,962	50,834	13,127																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,682千円	1年超	13,722千円	合計	33,404千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,641千円	1年超	6,080千円	合計	13,722千円																				
1年以内	19,682千円																																
1年超	13,722千円																																
合計	33,404千円																																
1年以内	7,641千円																																
1年超	6,080千円																																
合計	13,722千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,504千円	減価償却費相当額	19,814千円	支払利息相当額	1,403千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>759千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,441千円	減価償却費相当額	18,835千円	支払利息相当額	759千円																				
支払リース料	21,504千円																																
減価償却費相当額	19,814千円																																
支払利息相当額	1,403千円																																
支払リース料	20,441千円																																
減価償却費相当額	18,835千円																																
支払利息相当額	759千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 同左																																
利息相当額 リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,548千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,121千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,426千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	未払事業税・未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	返品調整引当金	8,663千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	税務上の繰越欠損金	17,555千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	その他	3,132千円	繰延税金資産合計	279,548千円	流動資産－繰延税金資産	94,121千円	固定資産－繰延税金資産	185,426千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,104千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,828千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">177,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,703千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,798千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	13,445千円	貸倒引当金	7,852千円	未払事業税・未払事業所税	2,218千円	賞与引当金	6,766千円	返品調整引当金	9,104千円	繰延ヘッジ損益	26,528千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	48,828千円	税務上の繰越欠損金	19,284千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円	その他	1,002千円	繰延税金資産合計	327,703千円	流動資産－繰延税金資産	80,905千円	固定資産－繰延税金資産	246,798千円
たな卸資産	9,907千円																																																												
貸倒引当金	15,763千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	2,326千円																																																												
賞与引当金	7,920千円																																																												
返品調整引当金	8,663千円																																																												
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																												
投資有価証券	2,034千円																																																												
退職給付引当金	37,398千円																																																												
税務上の繰越欠損金	17,555千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																												
その他	3,132千円																																																												
繰延税金資産合計	279,548千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	94,121千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	185,426千円																																																												
たな卸資産	13,445千円																																																												
貸倒引当金	7,852千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	2,218千円																																																												
賞与引当金	6,766千円																																																												
返品調整引当金	9,104千円																																																												
繰延ヘッジ損益	26,528千円																																																												
投資有価証券	2,034千円																																																												
退職給付引当金	48,828千円																																																												
税務上の繰越欠損金	19,284千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円																																																												
その他	1,002千円																																																												
繰延税金資産合計	327,703千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	80,905千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	246,798千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.06%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.80%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%	住民税均等割等	2.24%	その他	△0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△7.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.24%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.21%	住民税均等割等	△7.47%	その他	△0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%																																				
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%																																																												
住民税均等割等	2.24%																																																												
その他	△0.06%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.21%																																																												
住民税均等割等	△7.47%																																																												
その他	△0.24%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円16銭	1株当たり純資産額	132円52銭
1株当たり当期純利益	5円74銭	1株当たり当期純損失	2円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	34,353		△13,612	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	34,353		△13,612	
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982		5,980	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

平成21年2月5日に開示しております。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 仁 (現 株式会社トーハン取締役 (上席執行役員) 海外事業部長)

・新任監査役候補

社外監査役 藤井武彦 (現 株式会社トーハン財務顧問)

(注) 新任監査役候補者 藤井武彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定取締役

取締役 関口晴生

③ 就任予定日

平成21年6月25日